

# **第二中学校区の適正配置案**

# 第二中学校区の適正配置案

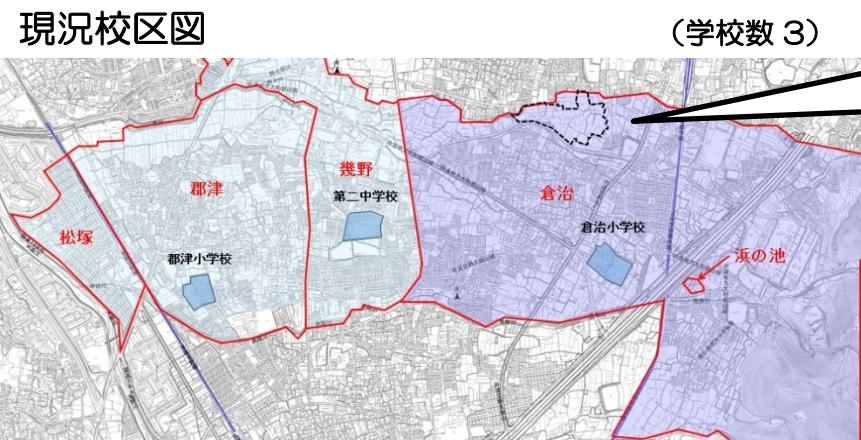
## ～第二中学校区の課題～

※第二中学校区の学校は、平成52年度まで適正規模を維持する見込みである。

### 郡津小学校

学校施設の老朽化が進んでおり、施設更新を迎えている。

現況校区図



(学校数 3)

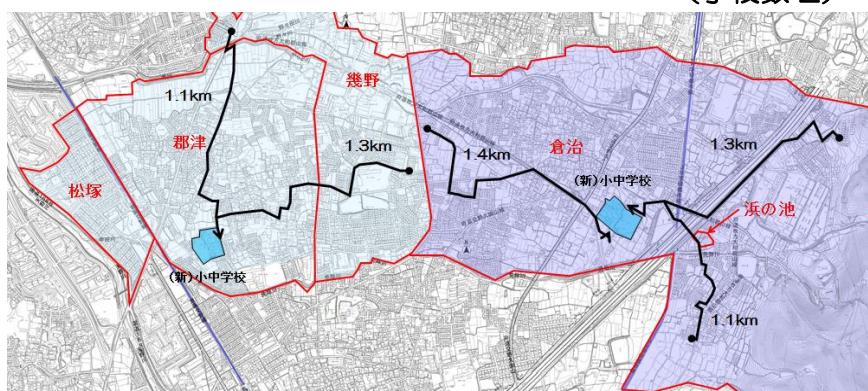
倉治8丁目では、103戸程度の住宅開発が予定されている。

※H29.3時点

教育環境の向上のため、  
施設一体型の小中一貫教育実践校とする場合

### 小中学校案(1)

(学校数 2)



(郡津小学校敷地面積：16,895m<sup>2</sup>)  
(倉治小学校敷地面積：24,651m<sup>2</sup>)

#### メリット

- 施設老朽化の問題が解消される。
- 小中一貫教育の成果を認識しやすい。
- 中学校までの通学距離が短くなる地域が多い。
- 現状の小学校区に変更がなく、  
校区コミュニティへの影響が少ない。

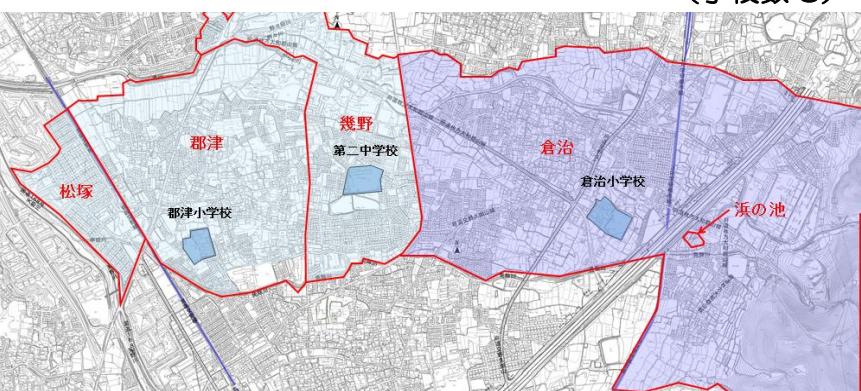
#### デメリット

- 両小中学校とも、将来、中学校の適正規模を維持できない見込みである。  
(特に現郡津小学校区の（新）小中学校では早期に中学校の適正規模を維持できなくなる見込みである。)

現状の配置を維持しつつ、施設改修

### 現状維持案

(学校数 3)



#### メリット

- 平成52年まで、各校とも適正な学校規模を維持する見込みである。
- 現状の小学校区に変更がなく、  
校区コミュニティへの影響がない。

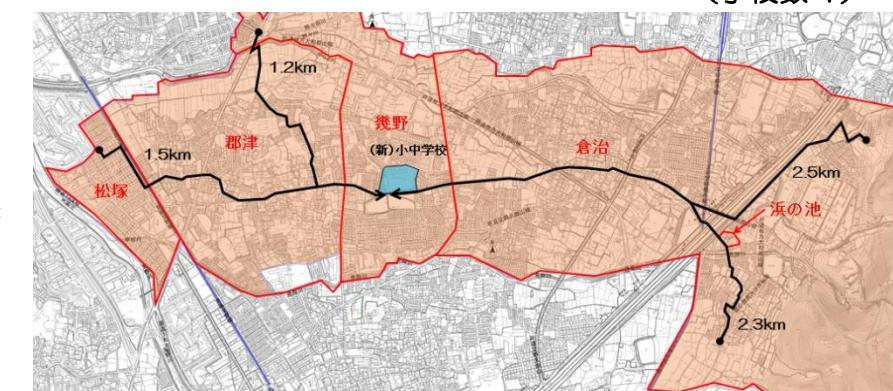
#### デメリット

- 小中学校間の距離が遠いので、小中一貫教育を行う上で、  
教職員や児童生徒の移動がしにくい。

教育環境の向上のため、  
施設一体型の小中一貫教育実践校とする場合

### 小中学校案(2)

(学校数 1)



(第二中学校敷地面積：21,118m<sup>2</sup>)

#### メリット

- 施設老朽化の問題が解消される。
- 小中一貫教育の成果を認識しやすい。

#### デメリット

- 通学距離が小学生の基本となる2kmを超える地域がある。
- （新）小学校の学校規模が適正規模の範囲を上回るため、  
早期の実現は難しい。